

# JR連合 政策News

第200号

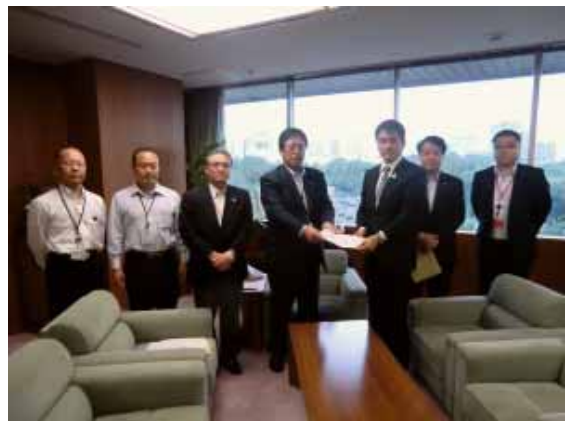
2011年9月28日

## 津川国土交通大臣政務官に緊急政策要請展開

震災に関わる鉄道の復旧支援及び2012税制改正について力強く要望を訴える！

JR連合は、9月26日、津川国土交通大臣政務官に対し東日本大震災に伴う鉄道復旧の支援及び税制改正に関して緊急政策要望を行った。

今回の要請行動は、先日行われた前田国土交通大臣への要請に引き続き、JR連合における緊急政策課題である東日本大震災によって被害を受けた鉄道の早期復旧及び財政面での支援、ならびにJR三島会社及びJR貨物の固定資産税等の軽減措置をはじめとした税制改正に対する取り組みを推し進めていくために展開したものであり、要請には、JR連合国会議員懇談会より三日月大造事務局長（衆議院議員）同席のもと、JR連合坪井会長と関係単組から具体的な要望を訴えた。



まず、東日本大震災に伴う鉄道の復旧について、坪井会長が「東日本大震災によっていまだに復旧に至っていない線区が数多くあり、地域住民の移動が制約されている。またJR貨物についても大きな被害を被った。被災地の復興には地域住民の足を担う鉄道及び物流の一翼を担う貨物鉄道の早期の復旧が必要不可欠である。しかしながら被害を被った鉄道各社は経営基盤が脆弱な企業が多く、早期に復旧できる体力を有していない会社も多く存在している。安定経営を前提としつつ早期復旧を可能とすべく、是非とも様々な角度から財政支援を検討頂きたい」と述べた。津川国土交通大臣政務官は要望事項に対して理解を示したうえで、「現在第三次補正予算案を検討中であり、財政面等大変厳しい状況ではあるが、政府としてしっかりと取り組んでいきたい」と回答した。

また、今年度で期限切れを迎えるJR三島会社・JR貨物における固定資産税等の税制支援策についてもJR連合として力強く要請を行い、津川政務官からは、上述同様厳しい状況ではあるものの、制度設定の趣旨ないしは必要性等を十分鑑み、検討を進める旨回答を受けた。

JR連合は、JRが抱える極めて重要かつ喫緊の政策課題の解決に向けて、今後も取り組みを進めていく。

## 津川国土交通大臣政務官への政策要請概要

1. 日 時 2011年9月26日(月) 16:00～16:15

2. 場 所 国土交通大臣室

3. 出席者

(1) 国土交通省

津川国土交通大臣政務官

(2) J R 連合国会議員懇談会

三日月大造事務局長(衆議院議員)

(3) J R 連合

坪井会長、慶島組織部長、中原政治部長、上村企画部長、尾形政策部長、前田教育広報部長

J R 東日本ユニオン・戸田政治担当部長、J R 東海ユニオン・松尾委員長、貨物鉄産労・山崎委員長

4. 要請内容

- ・第三次補正予算編成に対する緊急政策要望について
- ・J R 三島会社・J R 貨物の固定資産税等の特例措置の恒久化を求める要請

5. おもなやり取り

(坪井会長) 東日本大震災によっていまだに復旧に至っていない線区が数多くあり、地域住民の移動が制約されている。またJ R 貨物についても大きな被害を被った。被災地の復興には地域住民の足を担う鉄道及び物流の一翼を担う貨物鉄道の早期の復旧は必要不可欠である。しかしながら被害を被った鉄道各社は経営基盤が脆弱な企業が多く、早期に復旧できる体力を有していない会社も多く存在している。安定経営を前提としつつ早期復旧を可能とすべく、是非とも様々な角度から財政支援を検討頂きたい。

(津川国土交通大臣政務官) 内容は承っている。ご主張の通り、被災地の復興のためには鉄道の復旧は最優先で取り組まなければならない課題であると認識している。目下要請内容を含めて第三次補正予算を検討中であるが、いずれにせよ運行ができない区間を急ぎ復旧させることが至上命題であることから、速やかに復旧に向けて国土交通省としても取り組んでいきたい。

(貨物鉄産労・山崎委員長) J R 貨物は今回の大震災によって、臨海鉄道を含めて約120億円もの損害を被っている。とりわけJ R 貨物では機関車、貨車、コンテナといった車両の被害額が60億円を超えている。当社の脆弱な経営体力を鑑みると、被害額を補填できる状況にはない。是非とも何らかの公的助成を講じていただきたい。

(津川国土交通大臣政務官) 必要性等については十分認識している。第三次補正予算については大変厳しい審議となることが予想されるが、しっかりと取り組んでいきたい。

(坪井会長) もう一点の要望としては、本年度末で期限切れを迎えるＪＲ三島会社・ＪＲ貨物に対する固定資産税等の特例措置についてである。各社とも税制支援策により何とか経営を維持しているのが実態である。各社が地域に根ざした基幹的輸送機関としての使命を果たしていくためにも、ないしは環境に優しい物流ネットワークを確保していくためにも、是非とも当該固定資産税等の恒久措置を図ってほしい。併せて軽油引取税についても引き続き免除特例措置を図ってほしい。

(津川国土交通大臣政務官) この件についても内容は十分理解している。昨今税制を取り巻く環境が大変厳しい状況である。いずれにせよ、当該税制支援措置が各社にとって極めて大きな影響を有している点については承知しており、今後国土交通省としての要望内容を検討して参りたい。